

別紙様式第 1

(記載例)

平成 29 年度水産加工業経営改善取組事業課題提案書

〇 〇 第 * * * 号

平成 * * 年 * * 月 * * 日

水産加工業支援センター

代表機関 全国水産加工業協同組合連合会

代表理事会長 中 山 嘉 昭 殿

住 所 〇 県 〇 市 〇 * * * 番 地

商 号 又 は 名 称 株 式 会 社 〇 〇 水 産

代 表 者 役 職 氏 名 代 表 取 締 役 〇 〇 〇 〇 印

※代表者印を押印すること。

平成 29 年度水産加工業経営改善取組事業を実施したいので、別添のとおり関係書類を添えて提出します。

別紙様式第2

平成29年度水産加工業経営改善取組事業課題提案書別添
兼 平成29年度水産加工業経営改善取組事業計画案

住 所	〒***-****
支援対象加工業者名	○県○市○***番地
代表者役職氏名	株式会社○○水産

1 取組事業の実施体制等

(1) 担当者及び経理責任者

(注) 実質的な担当者及び助成金の経理事務を行う経理責任者を1名記載すること。

区 分	担当者及び経理責任者	
担 当 者	氏 名	○○○○
	所 属 ・ 役 職	取締役 (○○担当)
	連 絡 先	携帯電話番号: ****-****-****
経理責任者	氏 名	メールアドレス: ○○○@○. ○
	所 属 ・ 役 職	○○○○
	連 絡 先	○○部○○

(2) 取組事業資金の調達方針

(注) 金融機関からの借入や自己資金などの別について記載すること。

本事業実施に必要な資金(買取代金、運賃、保管料、入在庫料等)については、○○銀行○○支店より運転資金として借入れる予定です。

(3) 取組事業の連携、協力及び経由先

(注) 連携先、協力先又は経由先がある場合に記載すること。

区 分	連携・協力・経由先	
連 携 先	名 称	○○
	所 在 地	○県○市○***番地
	担当者役職氏名	○○部長 ○○○○
	内 容	取組事業における○○については、当該連携先とともに推進します。
協 力 先	名 称	○○
	所 在 地	○県○市○***番地
	担当者役職氏名	○○部長 ○○○○
	内 容	取組事業における○○については、当該協力先からアドバイスを求めます。
経 由 先	名 称	○○水産加工業協同組合 ※経由して提出する場合
	所 在 地	○県○市○***番地
	担当者役職氏名	事務長 ○○○○
	内 容	当該事業に係る申請書等は、○○水産加工業協同組合を経由して提出等します。

(4) 「浜の活力再生プラン」との関連性について

(注) 浜の活力再生プランの記載項目ごとに、具体的に記載すること。

項目	関連性	関連する浜の活力再生プランの組織名
構成員	当社は、右の組織の構成員です。	〇〇県地域水産業再生委員会
対象となる地域	当社が、この事業で調達しようとする国産加工原料は、右の組織の地域で水揚げされたものです。	〇〇県地域水産業再生委員会

(5) 当該年度における他の補助事業又は助成事業の申請状況

事業の名称	交付者	事業の概要	補助又は助成金額(千円)
〇〇事業	国(〇省)	〇〇について、機器を導入し、衛生管理を強化します。	***
〇〇事業	〇〇県	〇〇について、施設を更新し、輸出先を増やします。	***
〇〇事業	〇〇市	〇〇について、新商品開発を推進し、魚食普及を推進します。	***

2 取組事業の内容等

(1) 取組事業の実施期間

平成 29 年(交付決定日) ～ 平成 30 年 3 月 31 日

(2) 取組事業の内容

① 事業の目的

(注) 支援対象加工業者が行っている水産加工であって、当該事業に関連したもの全ての概要と、必要とする国産加工原料についての気候変動による水揚げ時期・水揚げ場所の変動等の実情を記載し、水産加工業経営改善取組事業を実施する必要性、目的を記載すること。

当社は、丸干し製品を製造、販売する水産加工業者です。当社が扱う加工原料は、〇〇市場に水揚げされた〇〇、〇〇〇、〇〇〇及び〇〇〇〇で、当社が保有する同市場の仲買権を行使し、調達しています。

これら魚種のうち、〇〇は、原料全体の 8 割を占めますが、同市場におけるここ 5 か年の水揚げ状況は表 1 のとおりで、水揚げ時期の変動が激しくなっています。

表1 ○○市場における○○の水揚量と価格の推移

単位:トン、円/kg

月	平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年		平成 28 年	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
1	6	238	2	652	30	368	2	528	7	193
2	48	132	20	364	2	611	16	308	5	925
3	9	657	4	695	24	669	37	353	0	567
4	32	550	7	670	35	490	26	524	7	670
5	12	403	67	73	43	329	63	271	11	532
6	3	570	44	111	9	571	18	277	39	327
7	42	192	29	282	45	439	53	524	4	756
8	80	368	72	535	41	386	114	284	46	561
9	27	357	75	435	70	385	40	526	62	312
10	158	136	61	323	53	218	35	455	144	269
11	18	274	7	420	16	307	19	372	11	368
12	18	639	6	230	9	529	14	516	2	485
計	452	271	393	328	375	394	436	380	339	359

出展：○○市場株式会社による。

一方、○○の水揚場所は変化していて、表2に示したとおり一昨年来△△市場での水揚げが好調です。

表2 市場別○○の水揚量と価格の推移

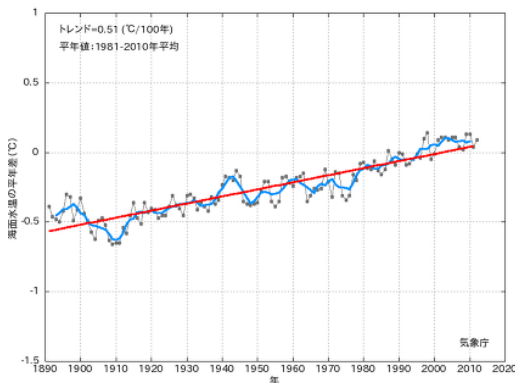
単位:トン、円/kg

市場	平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年		平成 28 年	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
○○	452	271	393	328	375	394	436	380	339	359
△△	250	171	216	197	174	167	510	235	5,032	136

出展：○○市場株式会社及び△△センターによる。

上述のとおり、南方系といわれる○○の水揚げは、近年、○○市場より北に位置する△△市場で水揚げが増えてきており、これは図1「海面水温の長期変化傾向（全球平均）」ののとおり、海面水温の上昇等、気候変動の影響によるところが大きいと考えますが、この結果、当社の近年の売上原価の変動は激しく、売上総利益は減少傾向にあり（4の（3）の業績推移参照）、経営に影響を与える事態となっています。

図1 海面水温の長期変化傾向（全球平均）



出展：気象庁地球環境・海洋部による

従って、当社では、本事業により〇〇の調達方法を改善し、当社の主力加工原料〇〇の安定確保、丸干し製品の安定供給及び当社経営内容の改善を図ることを目的として、本事業に取り組みます。

② 改善項目

(注) 対象とする国産加工原料ごとに、取組事業において改善する項目（産地、調達時期、規格、品質、調達手法、その他）について、その現状と改善後の内容を記載すること。

対象とする国産加工原料	改善項目	改善の内容	
〇〇〇	産地	現 状	当社が加工原料としている〇〇は、〇〇産です。
		改 善 後	この事業では、これまで仕入れたことのない1の(4)の地域で水揚げされた〇〇を仕入れます。
〇〇〇	調達時期	現 状	加工原料としている上記〇〇産地の〇〇は、おおむね〇月から〇月に水揚げされています。
		改 善 後	1の(4)の地域では、おおむね〇月から〇月に〇〇が水揚げされており、この時期に調達します。
〇〇〇	調達方法・規格・品質	現 状	当社が加工原料としている〇〇は、〇〇産地市場に水揚げされたものを当社が落札したものであり、産地市場で選別された生鮮品で、トラック輸送しています。
		改 善 後	この事業では、1の(4)の産地市場に水揚げされた〇〇を対象に、当社が契約した仲買権を持つ加工業者（以下「契約加工業者」という）が落札、選別、凍結した冷凍原料を対象とし、冷凍コンテナ車で輸送します。

③ 改善後のフロー

(注) 1 取組事業による漁獲・水揚から、買取、運送、保管、加工、販売等のフローを記載すること。

2 助成対象経費欄には、該当する内容により発生する助成対象となる経費（運送経費、入出庫料、買取代金借入・返済、受託代金借入・返済）を記入すること。

対象とする 国産加工原料	内容	時期	相手先等	助成対象経費	備考
〇〇	漁獲・水揚	水揚日	1の(4)の浜プ ランの地域市場		
	セリ・応札	水揚日	契約加工業者		
	加工場へ搬入	水揚日	契約加工業者		
	選別・凍結・ 冷凍保管	水揚後2 日以内	契約加工業者		
	買取・運送(契 約加工業者→ 当社)	水揚後2 か月以内	運送業者	運送経費 買取代金借入	
	冷蔵庫へ入庫	水揚後2 か月以内	保管先冷蔵庫	入出庫料	
	冷蔵庫での保 管	自社で加 工するま で	保管先冷蔵庫	保管料	
	加工・販売	自社加工 後	当社	買取代金借入 金返済	

(3) 助成対象経費の積算

(注) 1 備考欄に仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

2 助成事業を実施するために必要な助成対象経費の全ての額を記載すること。

経費区分	事業費 (千円)	助成金 (千円)	積算内訳	備考
運送経費	****	****	**トン×**円/kg	減額した額
冷蔵、冷凍、倉庫入 出庫料及び保管料	****	****	入出庫料 **トン×円/kg・往復 保管料 **トン×円/kg・期×*期	減額した額
水産物の買取に要す る借入金の金利	***	***	**トン×**円/kg×*.*%×*か月÷ 12か月	該当なし
水産物の販売受託に 要する借入金の金利	—	—		
合計	*****	*****		

3 事業の効果・成果

(注) 取組事業実施による直接的又は間接的な効果、成果をそれぞれ記載すること。

(1) 経営の改善に関する効果・成果

(注) 1 本事業の実施により、自社の売上高、売上原価、原料調達数量、加工品製造量、その他自社の経営に直接関連する指標がどのように改善することが予想されるかを記載すること。

2 「(その他の指標)」は、適宜記載し、必要に応じて行を追加すること。

3 「うち、本事業分」とは、本事業が対象とする魚種、水揚地区分とすること。

指標区分		前期実績	当期見込	次期予想
売上高 単位：千円	自社計	250,000	300,000	300,000
	うち、本事業分		100,000	100,000
売上原価 単位：千円	自社計	240,000	280,000	285,000
	うち、本事業分		87,000	92,000
原料調達数量 単位：kg	自社計	500	600	600
	うち、本事業分		200	200
加工品製造量 単位：kg	自社計	300	360	360
	うち、本事業分		120	120
(その他の指標)	自社計			
	うち、本事業分			

説明：上記のとおり、当期で当事業を実施し、当社主力商材である〇〇の調達方法を改善することで、当社の主力加工原料〇〇の安定確保、つまりは原料調達の増加が見込まれることで、当社の販売量増加に寄与し経営改善に繋がることとなります。新たな加工原料調達の道筋をつけられることにより、次年度以降その地域からの調達を継続的に行えるようになることで販売増加に伴う利益の向上も見込むことが可能となります。また当社の製造量が増えることにより、微力ながらも雇用の拡大に繋がります。

(2) その他の効果・成果

(注) (1) 以外で、本事業実施により予想される波及効果等を記載すること。

現在計画している調達地域においては、水揚げが多いことに伴う浜値の下落が頻繁に起きています。当社が当事業を活用し、当地域から原料を調達することは、その地域における浜値下落を防ぐ一助になり、また同業者が当社の事業内容を活用し、同様に当地域からの調達を行うようになれば、更なる浜値維持及び現地雇用の確保にも繋がると考えます。

4 経営の現況

(1) 事業概要 (平成 28 年 12 月現在)

(注) 「製造品目(最終製品)」の欄には、水産加工業で製造、販売するすべての品目を記載すること。

製造品目(最終製品)	〇〇、〇〇〇、〇〇〇及び〇〇〇〇丸干し
従業員数(うちパート)	25名(20名)
自社の原材料保管能力	〇工場 延べ1,000設備トン
株主構成(氏名・構成比・関係)	
役員構成(氏名・役職)	

(2) 財務・業績の推移

(注) 水産加工以外の事業があり、部門別会計を設置するなどにより水産加工に関する業績が明らかである場合には、水産加工に関する業績を別途記載すること。

単位:千円

		平成 年 月期 実績(3期前)	平成 年 月期 実績(2期前)	平成 年 月期 実績(1期前)	平成 年 月期 見込
財務内容	流動資産				
	固定資産				
	資産計				
	流動負債				
	固定負債				
	負債計				
	純資産(又は自己資本)計				
	借入金総額				
	自己資本修正要因				
業績	売上高				
	売上原価				
	売上総利益				
	営業利益				
	経常利益				
	減価償却費				

(3) 水産物の売買の詳細

① 売買実績

(注) 1期前における上位3位の品目・魚種等について、過去3か年分の金額等を記載すること。

			平成 年 月期 実績(3期前)	平成 年 月期 実績(2期前)	平成 年 月期 実績(1期前)
売上高	(製造品目1)	千円			
	(製造品目2)	千円			
	(製造品目3)	千円			
	その他	千円			
	計	千円			
仕入高	(魚種・水揚地1)	千円			
		トン			
	(魚種・水揚地2)	千円			
		トン			
	(魚種・水揚地3)	千円			
		トン			
	その他	千円			
トン					
計	千円				
		トン			

② 主要取引先

(注) 直近3ヶ年度における上位3位の取引先について、名称又は業態を記載すること。

区 分	順位	平成 年 月 期 (3期前)	平成 年 月 期 (2期前)	平成 年 月 期 (1期前)
主 要 販 売 先	1			
	2			
	3			
主 要 仕 入 先	1			
	2			
	3			

(4) その他

(注) 経営改善のために近年取り組んでいる内容を記載すること。

原料において、当用買いでは価格の乱高下が発生し、思うような利益がみこまれないことから、水揚げの最盛期で良質なものを安く調達するために、まとまった数量を一度に確保するようにしました。調達資金に関しては、地元信用金庫からの借り入れで賄っています。

5 添付資料

- (1) 定款
- (2) 直近3ヶ年度の貸借対照表及び損益計算書（又はこれらに代わるもの）
- (3) パンフレット等（提出者の概要がわかるもの）
- (4) 履歴事項全部証明書又は登記簿謄本・抄本